

令和3年11月29日

公益社団法人日本観光振興協会

総務・渉外部門 担当:加藤

TEL: 03 - 6435 - 8331 FAX: 03 - 6435 - 6921

「ワクチン接種の進展に伴う観光再起動に向けた緊急要望」を、岸田総理大臣に提出いたしました。



写真：左から

久保田理事長、富田会長、山西会長、後藤社長、岸田総理大臣、植木会長、伊東会長、高橋会長、浜野会長

公益社団法人日本観光振興協会（本部：東京都港区 会長 山西 健一郎）は、本日、岸田総理大臣に対して「ワクチン接種の進展に伴う観光再起動に向けた緊急要望」を提出いたしました。

本要望は、現在、新規感染者数は減少傾向に転じているものの、大きな影響の続く日常生活・地域経済を取り戻すために、今後は感染拡大防止と社会経済の両立に向けて国においては力強い政策を講じていただくことを要望する中で、特に先日の経済対策ではGoToトラベルの方向性が示されましたが、観光業界としては一刻も早い再開と継続的な支援、さらには国際交流の再開を中心に要望いたしました。観光産業としても、必要な感染防止策を十分に講じた上で、政府方針に沿って旅行を順次回復させ、地域経済の活性化に努めていくことを申し上げ、「ワクチン接種の進展に伴う観光再起動に向けた緊急要望」（別添参照）を提出しました。

【要望事項の骨子】

1. 経済回復に向けた旅行需要喚起策の実施
2. 国際交流の円滑化

【訪問メンバー】

山西健一郎 公益社団法人日本観光振興協会 会長
(三菱電機株式会社 シニアアドバイザー)

伊東信一郎 ANA ホールディングス株式会社 取締役会長

植木 義晴 日本航空株式会社 取締役会長

後藤 高志 株式会社西武ホールディングス 代表取締役社長

高橋 広行 株式会社JTB 取締役会長

冨田 哲郎 東日本旅客鉄道株式会社 取締役会長

浜野 浩二 一般社団法人日本旅館協会 会長
(以上6名、当協会副会長)

久保田 穰 公益社団法人日本観光振興協会 理事長

ワクチン接種の進展に伴う観光再起動に向けた緊急要望

新型コロナウイルスとの闘いが長期化するなか、我が国におけるワクチンの2回目接種率が4分の3を超えました。この間の行政、医療をはじめとする関係者の皆様のご尽力に深く感謝を申し上げます。現在、新規感染者数は減少傾向に転じているものの、大きな影響の続く日常生活・地域経済を取り戻すために、今後は感染拡大防止と社会経済の両立に向けて国におかれましては力強い政策を講じていただくようお願い申し上げます。

コロナ禍における度重なる緊急事態宣言によって観光需要は消失し、観光消費額(令和3年度上半期)も4兆6,248億円(令和元年度同期比▲63.5%)と大きく落ち込んでおり、観光産業はもとより、地域経済や雇用にも深刻な影響を与えております。また、諸外国においては、感染防止策を講じながら社会経済活動の正常化を進めており、大きな成果が上がっていると承知しておりますが、我が国ではワクチン接種率が世界のトップレベルとなっているにもかかわらず、未だ観光を始めとする個人消費は低い水準で推移し、そのため日本経済、特に地域経済を停滞させています。

先般、政府の「ワクチン接種が進む中における日常生活回復に向けた考え方(令和3年9月9日)」及び「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(令和3年9月28日)」、更に今般の「コロナ克服・新時代の開拓のための経済対策(令和3年11月19日)」(以下「経済対策」)において、行動制限を段階的に緩和するとともに、いわゆるGoToトラベルも再開される方向が示されました。観光産業としても、再開に感謝申し上げますとともに必要な感染防止策を十分に講じた上で、旅行を順次回復させ、地域経済の活性化に努めてまいりますので、ご支援、ご協力をお願いするとともに、以下のとおり要望いたします。

1. 経済回復に向けた旅行需要喚起策を

移動の自粛に伴い旅行や宿泊の中止・キャンセルが相次いだため、事業者の経営基盤は大きく棄損されており、コロナ後のインバウンド回復期の受入体制も危惧されます。昨年の GoTo トラベル事業により事業者が救済され、地域経済には回復の兆しが見られました。昨年度第3四半期(令和2年10-12月)で GDP が大きく伸びたのは個人消費の回復によるものであり、その中心は GoTo トラベル事業でありました。地域経済には裾野の広い観光分野の活性化が大いに寄与することは十分に実証されており、観光産業や地方自治体のみならず広く経済界からも期待されているところです。

「経済対策」において「ワクチン・検査パッケージ」を活用した、いわゆる県民割の近隣県・エリアへの拡大や必要に応じて改善された GoTo トラベル事業の再開の方向が示されましたが、一部日帰り旅行などの動きはみられるものの、これまでの移動自粛等により、旅行マインドは相変わらず低下している状況です。

未だ観光産業や地域経済の疲弊は大きく、観光消費額の約2割(令和元年)を占めていたインバウンド需要の回復が見込まれるまでの間、下支えとして継続的な旅行需要喚起策の実施及び観光産業への支援について特段のご配慮をお願いいたします。

2. 国際交流の円滑化に向けて

ワクチン接種の進展している諸外国においては、ワクチン接種証明を活用した国際交流を通じて幅広い経済活動が回復しつつあり、観光分野においても EU などが人流を回復してきております。我が国も、諸外国に遅れることなく人的交流を回復していかなければなりません。

我が国の水際対策は厳しいレベルが求められていることから、国際往来や経済活動の状況が国際的にも遅れております。国が認めるワクチン接種者や検査での陰性者に関しては、待機期間や入国者数制限の撤廃等の更なる緩和を図っていただくことを要望いたします。

令和3年11月29日

公益社団法人日本観光振興協会
会長 山西健一郎